

日野町暮らし安心ひとづくり総合戦略

一人と人がつながりいきいきと輝くまち

第2期／令和3(2021)年度～令和7(2025)年度



令和3(2021)年3月

令和6(2024)年3月改訂

滋賀県日野町

目 次

第1章 日野町くらし安心ひとづくり総合戦略について	1
1. はじめに	1
2. 第1期総合戦略の検証	2
3. 総合戦略の位置づけ（第6次日野町総合計画との関連）	6
4. 計画期間	6
5. 人口の推移と将来展望について	7
①日野町の人口の推移	7
②日野町の年齢3区分別人口比率の推移	7
③将来展望人口	8
第2章 基本的な視点	9
1. 第2期「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	9
2. めざす姿	9
3. PDCA サイクルと推進体制	10
第3章 基本目標と重点化する取り組み	11
1. 国および県の政策と4つの基本目標	11
2. 総合戦略を実現するための重点化する取り組みの体系図	12
3. 基本目標	14
基本目標1	14
基本目標2	17
基本目標3	20
基本目標4	23
◆用語の説明	28

第1章 日野町くらし安心ひとづくり総合戦略について

1. はじめに

日本の人口は、平成20年を境に減少に転じています。そのことから、国は地方創生の取り組みにより、出生数の低下による人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中の是正に向けて、平成26年9月まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、法に基づき5年間の目標や施策の基本的方向性等をまとめた、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。国の総合戦略では、国と地方が少子高齢化と人口減少という危機感を共有し、人口・経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要であるとされています。

そのことにより、日野町では、平成27年10月に5年間の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」（平成27年度から令和元年度まで）を策定しました。令和2年度については、第5次日野町総合計画の計画期間が、この年で終了することから、次期総合計画と方向性を合わせるため総合戦略を1年延長しました。

そしてこの度、令和3年度から5年間の第2期「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」（以下「本戦略」）を策定するものです。

2. 第1期総合戦略の検証

施策の検証については、施策毎に取り組み状況等をまとめ、外部委員により検証を実施しました。

検証項目には、施策毎の目標値にあたる「重要業績評価指標（※KPI）の達成度」を量的検証として行うことに加えて、施策の取り組み内容の質的検証を行うため、「施策の取り組み状況」、「施策の今後の取り組み」、「基本目標・基本的方向を踏まえた取り組み状況」、「基本目標・基本的方向を踏まえた今後の取り組み」を加えた5項目の検証を行いました。

○基本目標別量的（KPI）検証結果（平成27年度～令和元年度）

年度	検証結果					合計
	達成度 100%～90%以上	達成度 90%未満～70%以上	達成度 70%未満～50%以上	達成度 50%未満～30%以上	達成度 30%未満～0%以上	
	量S	量A	量B	量C	量D	
H27	37	2	3	0	8	50
H28	38	2	3	2	5	50
H29	32	8	3	3	4	50
H30	30	13	3	2	2	50
R1	26	14	5	1	4	50

全施策の量的（KPI）検証結果では、量S（達成度100%～90%）は計画初年度より減って26施策となりましたが、依然最も多くなっています。量A（達成度90%～70%）は、14施策と年々増えました。

また、量C（達成度50%～30%）は1施策と減少傾向ですが、量B（達成度70%～50%）は5施策、量D（達成度30%～0%）は4施策と、前年度より増えています。

○基本目標別質的（取り組み内容）検証結果（平成27年度～令和元年度）

年度	検証結果					合計
	内容を十分に理解し、 取り組みにより達成している	内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができています	内容を理解し、取り組みができています	概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分	あまり内容を踏まえて取り組めていない	
	質S	質A	質B	質C	質D	
H27	0	0	30	18	2	50
H28	0	0	29	21	0	50
H29	0	1	37	12	0	50
H30	0	1	46	3	0	50
R1	0	2	47	1	0	50

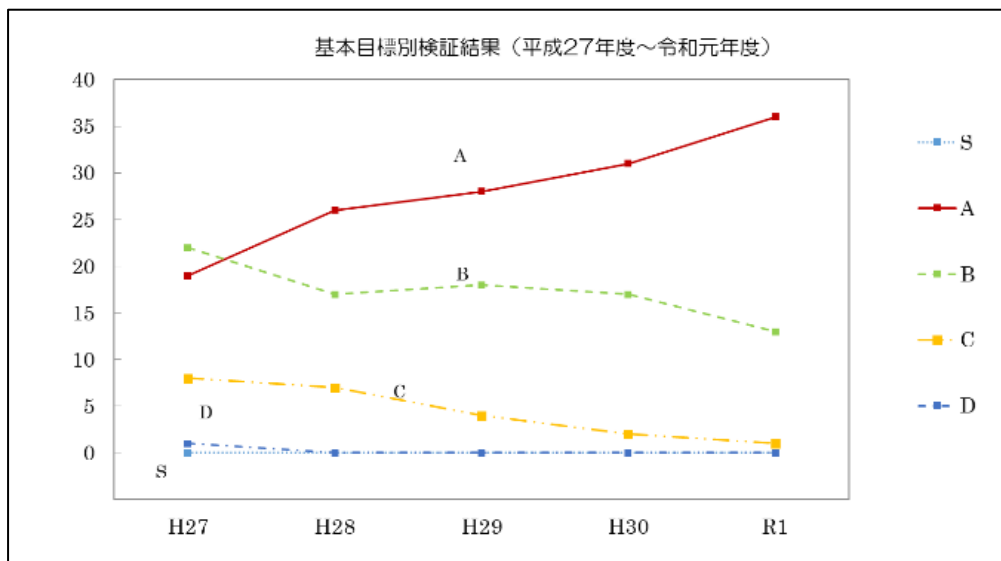
全施策の質的（取り組み内容）検証結果では、質B（内容を理解し、取り組みができています）が年々増加し47施策となり、全体の90%以上を占めています。

次いで、質A（内容を理解した取り組みを実施し、課題解決や達成に向けた取り組みができています）が微増で、2施策となりました。また、質C（概ね内容を踏まえているが、取り組みが不十分）が減少し1施策となりました。

※p.28～「用語の説明」参照。

○基本目標別検証結果（平成 27 年度～令和元年度）

No.	基本目標	内容	年度	検証結果					合計
				目的を達成している S	優れている A	実施できている B	工夫が必要 C	改善が必要 D	
1	まちのだからで雇用を創る	まちの「だから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。	H27	0	3	6	1	0	10
			H28	0	6	2	2	0	10
			H29	0	6	3	1	0	10
			H30	0	4	6	0	0	10
			R1	0	5	5	0	0	10
2	出会いと発見で人の流れを作る	まちの「だから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。	H27	0	4	5	1	1	11
			H28	0	7	3	1	0	11
			H29	0	7	3	1	0	11
			H30	0	4	6	1	0	11
			R1	0	5	5	1	0	11
3	結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。	H27	0	4	8	3	0	15
			H28	0	6	7	2	0	15
			H29	0	6	7	2	0	15
			H30	0	13	1	1	0	15
			R1	0	13	2	0	0	15
4	くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる	家庭でのきずなはもとより、地域での人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らくらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、地域の力を活かした課題解決能力を高めることで、住民の活発な自治活動を持続発展させ、これまでの自治活動の見直しも含め、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。	H27	0	8	3	3	0	14
			H28	0	7	5	2	0	14
			H29	0	9	5	0	0	14
			H30	0	10	4	0	0	14
			R1	0	13	1	0	0	14
総合計			H27	0	19	22	8	1	50
			H28	0	26	17	7	0	50
			H29	0	28	18	4	0	50
			H30	0	31	17	2	0	50
			R1	0	36	13	1	0	50



総合戦略の全施策の検証結果では、A（優れている）が平成 27 年度実績では 19 施策であったのに対し、令和元年度実績では 36 施策になり、年々増加しています。

次に、B（実施できている）が 13 施策、C（工夫が必要）が 1 施策の順になっており、C（工夫が必要）は年々減少しています。

基本目標1 まちのたからで雇用を創る

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
創業件数(累計) 目標:5年間で15件	0件	1件	1件	1件	2件	4件
町内企業への新規学卒就職者の町内在住者比率 目標:5年間で30%	21.2%	26.7%	18.7%	10.0%	23.9%	25.6%

※「創業件数(累計)」については、創業塾受講者数のなかで創業した件数としています。

平成 27 年度から令和元年度において、創業件数については、累計 4 件となりました。町内企業への新規学卒就職者の町内在住比率は、目標の 30%には至りませんでした。21.2%から 25.6%になりました。

基本目標2 出会いと発見で人の流れを作る

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
観光入込客数(年間) 目標:5年目で635,000人(3年平均)	625,667人	619,500人	595,400人	569,166人	573,333人	625,166人
転入者数(住民基本台帳) 目標:5年間で730人(3年平均)	678人	717人	713人	715人	696人	765人
転出者数(住民基本台帳) 目標:5年間で710人(3年平均)	806人	843人	820人	801人	766人	734人

観光入込客数は、平成 27 年度から減少傾向にありましたが、平成 30 年度からは、再び増加傾向にあります。

転入者数は、順調に増加傾向を見せていましたが、平成 30 年度に一旦減少し、令和元年度に再び増加に転じ、目標値の 730 人を達成しています。要因としては、外国人人口の増加が見られます。

転出者数は、平成 27 年度から徐々に減少傾向にあり、令和元年度には目標値の 710 人の達成はできませんでしたが、減少の一途をたどっています。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
出生数(住民基本台帳) 目標：5年間で175人(3年平均)	180人	174人	174人	159人	156人	160人
合計特殊出生率 目標：5年間で1.62	1.59	1.51	1.48	1.38	1.58	※結果は令和3年度に公表される

出生数については、この5年間ににおいても減少が続いています。合計特殊出生率については、平成27年度から低下していましたが、平成30年度においては、基準値近くまで上昇しました。

基本目標4 ぐらしやすい地域とつながり、安心して住みつづけられるまちをつくる

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
人と人をつなぐ場の創出 目標：5年間で20か所	0か所	2か所	5か所	11か所	16か所	20か所

人と人をつなぐ場の創出については、総合戦略各事業の効果が現れ、平成27年度から徐々に増加し令和元年度には、目標値の20か所を達成することができました。

総括

第1期の計画期間中、本町の人口推移は、戦略策定時の見込み22,257人に1,282人達せず、更に人口減少が進みました。このことは、出生数の減少や進学や就職による若年層の流出によるものと考えられます。

住民懇話会の外部評価では、人口減少に歯止めをかけることを目的とした総合戦略の施策は概ね順調にすすんでいると評価されていますが、人口減少は進行している事実があります。

このことは、全国の出生数が過去最低となるなかで、人口増に転じることは難しく、人口が減少するなかでも、子育てのしやすい環境をつくり、子育て世帯を支え、雇用や創業支援による人口流出の抑制に取り組み、※U・I・Jターンなどの移住者を増やすことで、住みやすいまち、住み続けたいまちとなり、人口減少に適応した暮らしやすいまちを着実につくっていくことが求められています。

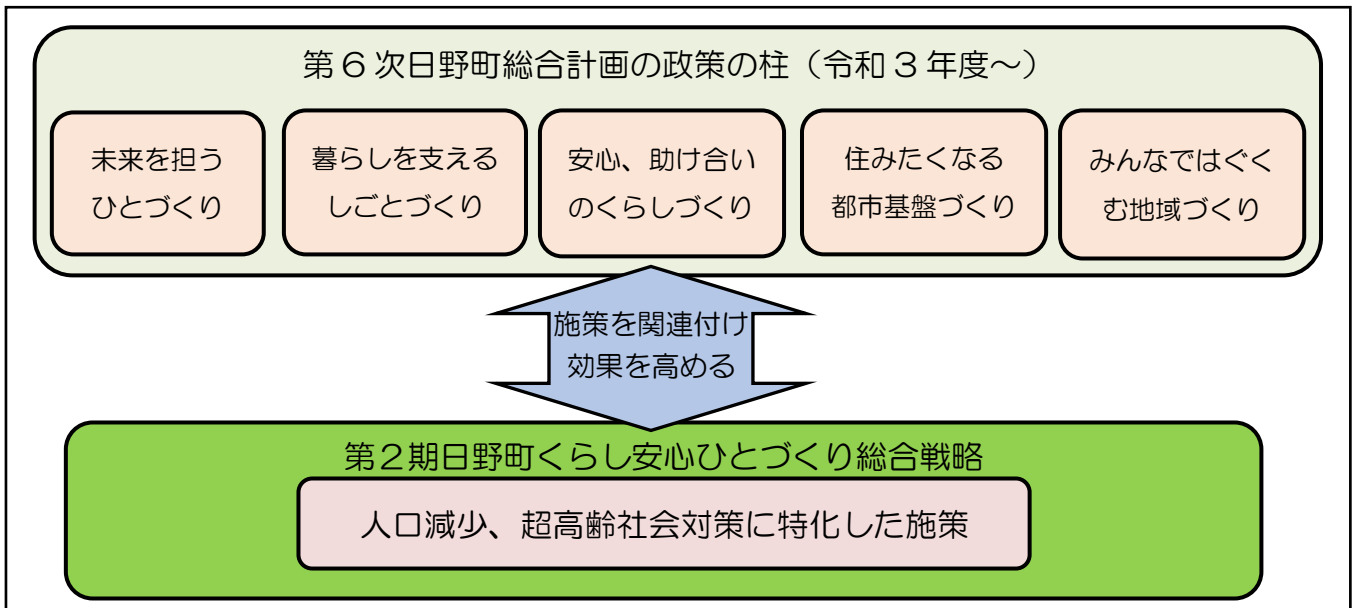
第2期総合戦略でも、引き続き取り組んでいく必要があります。

※p.28～「用語の説明」参照。

3. 総合戦略の位置づけ（第6次日野町総合計画との関連）

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国の総合戦略等の方向性を踏まえ、策定するものです。

また、本町は令和3年度から始まる第6次総合計画をまちづくりの指針として策定しており、総合計画の取り組みのなかから、人口減少、※超高齢社会対策に特化した施策を本戦略の取り組みとして重点施策として取り組むこととします。



4. 計画期間

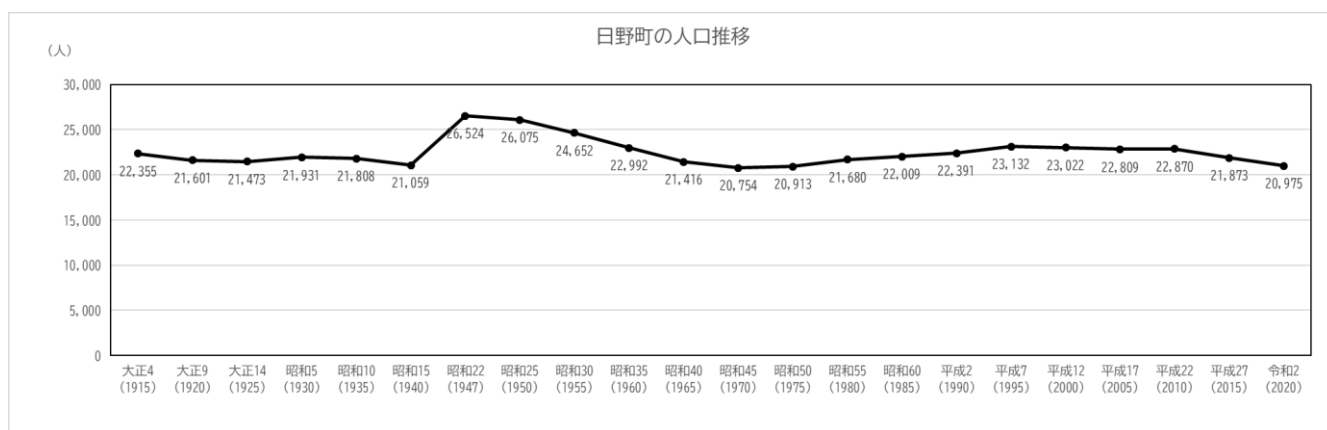
令和3年度から5年間の計画とします。

※p.28～「用語の説明」参照。

5. 人口の推移と将来展望について

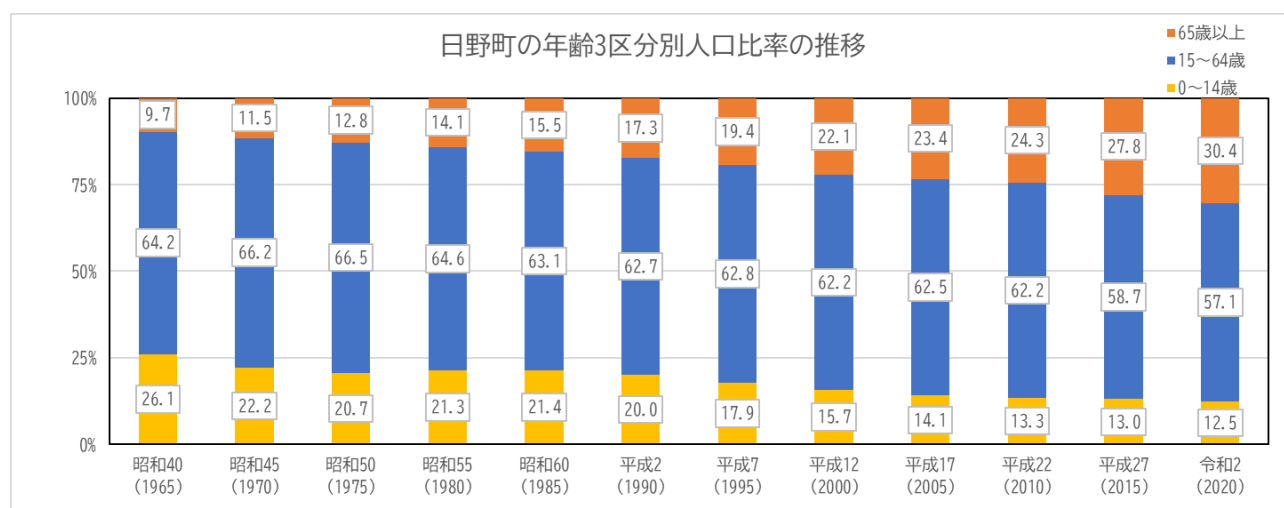
①日野町の人口推移

本町の人口は、戦後の一時期を除いては、明治以降、安定して推移してきました。昭和22年の26,524人が最も多くなったあと減少に転じ、昭和45年に最も少なくなりました。その後、平成7年まで緩やかに増加しましたが、再び減少に転じ、令和2年には20,975人となっています。



②日野町の年齢3区分別人口比率の推移

年齢3区分別人口比率の推移をみると、生産年齢（15～64歳）人口比率は、昭和50年以降、年々低下し、平成27年以降60%を下回っています。年少（0～14歳）人口比率については、令和2年には12.5%となっています。これに対して老年（65歳以上）人口比率は上昇しており、令和2年には30.4%を上回っています。



出典：各年国勢調査（総務省）

注）「日野町の人口推移」令和2年は、国勢調査地方集計値のため総務省が公表する人口速報集計と異なる可能性があります。

「日野町の年齢3区分別人口比率」令和2年は、国立社会保障・人口問題研究所による推計です。

百分率については、少数第2位を四捨五入しているため、各項目の合計が必ずしも100.0%になりません。

③将来展望人口

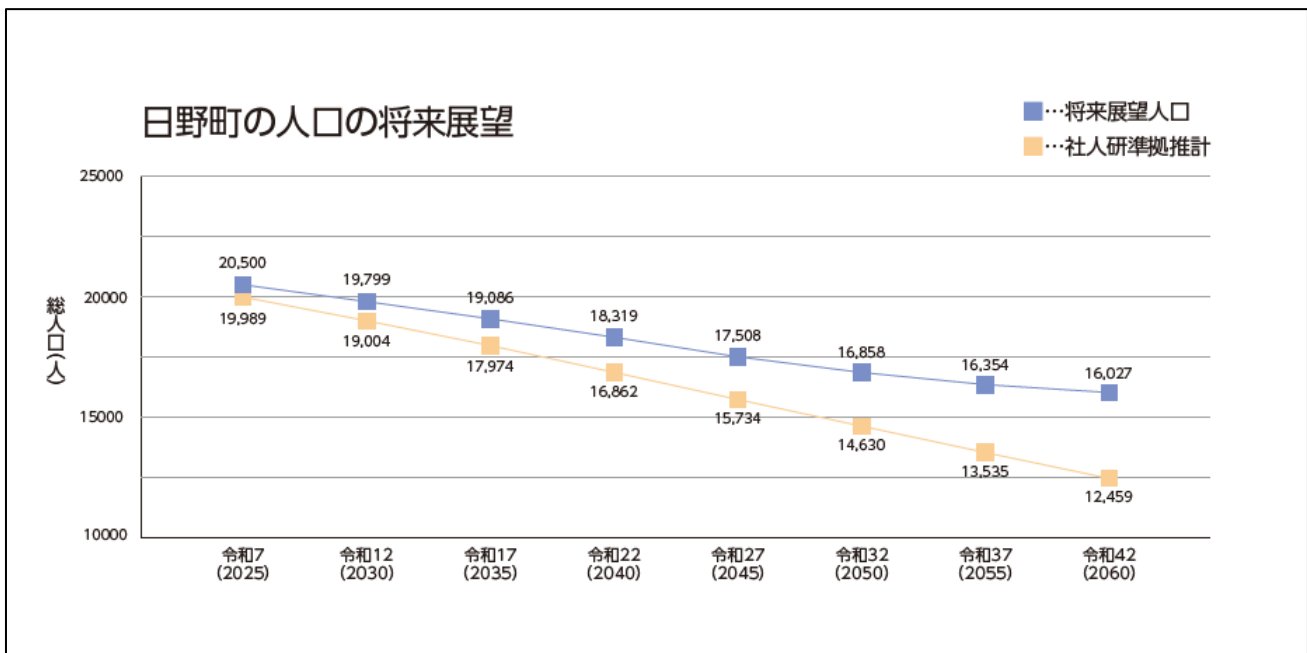
令和 12(2030)年に 19,500 人を維持

令和 42(2060)年に 16,000 人を維持

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計に準拠した長期人口推計によると、日野町の人口は今後とも減少を続けて、令和 42 年には 12,459 人になります。

我が国全体が構造的に人口が減り続ける「人口減少社会」となっている中で、日野町だけが人口減少に歯止めをかけられるものではありませんが、この第2期日野町暮らし安心ひとづくり総合戦略の期間にできる限りの対策をしていく必要があります。

そのため、将来展望人口として示した人口は、行政と住民、企業等による協働のまちづくりにより、日野町の出生数、日野町内への人口移動が増加することを目指した推計を踏まえて設定しています。



〈将来展望人口の推計の考え方〉

- ・合計特殊出生率が 2030 年に 1.80、2040 年以降は、2.07(国の長期ビジョンと同じ)
- ・15～39 歳の純移動率を 3%増加(若者の定住増加、UIJ ターンによる移住増加の政策効果を見込んで推計)
- ・55～69 歳の純移動率を 1%増加(シルバー世代の UIJ ターンによる移住増加の政策効果を見込んで推計)

第2章 基本的な視点

1. 第2期「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本戦略の策定にあたっては、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策5原則を踏まえた施策を実施します。

① 自立性	住民の自治の力を高めていくことでひとをつくり、安心してくらせる地域をつくるための施策を実施します。
② 将来性	地域内経済循環を活性化することで、持続発展可能な安心してくらせる地域をつくるための施策を実施します。
③ 地域性	国勢調査や地域経済分析システムなどの客観的データに基づき人口の現状分析および将来予測を実施します。
④ 総合性	多様な主体や、他の地域・施策との連携を進めるなど、総合的な施策を実施します。その上で、基本目標に基づいた直接的に支援する施策を実施します。
⑤ 結果重視	客観的なデータに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期的な数値目標（重要業績評価指標（KPI））の設定と検証を実施します。

2. めざす姿

本町においても、少子高齢化により人口減少が急速に進行しています。進学・就職をきっかけに三大都市圏への人口流出が進んでいることに加え、出生数も減少し、人口とりわけ生産年齢人口の減少が続いています。

また、度重なる自然災害の発生や新型コロナウイルスの世界的流行といった危機があるなか、国と地方がこれらを共通の課題として認識し、地方創生の取り組みを迅速に進めることが求められています。

本町では、国の示す政策5原則を踏まえ、人と人がつながり、顔の見える関係のもと、結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるとともに、本町の強みや魅力を活かした取り組みを進めることで、暮らしを支える雇用をつくります。

また、歴史文化や町並み等を活かし、地域の魅力を育むことで、新たな人の流れをつくるとともに、住民が自ら考え自ら行動することで、人が集い安心して暮らせる地域をつくることをめざします。

さらに、観光、農業、商工業などの本町の特性を活かし、本町の外ともつながり、域外からも活力を呼び込むとともに、地域内経済循環につなげ、地域の経済を強く保っていくことをめざします。

また、人口減少は、その歯止め時間に時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれます。地域での暮らしや教育・福祉が確保され、まち全体の生産性

の向上を継続していく等、人口減少に適応した地域を着実に作っていくことをめざします。

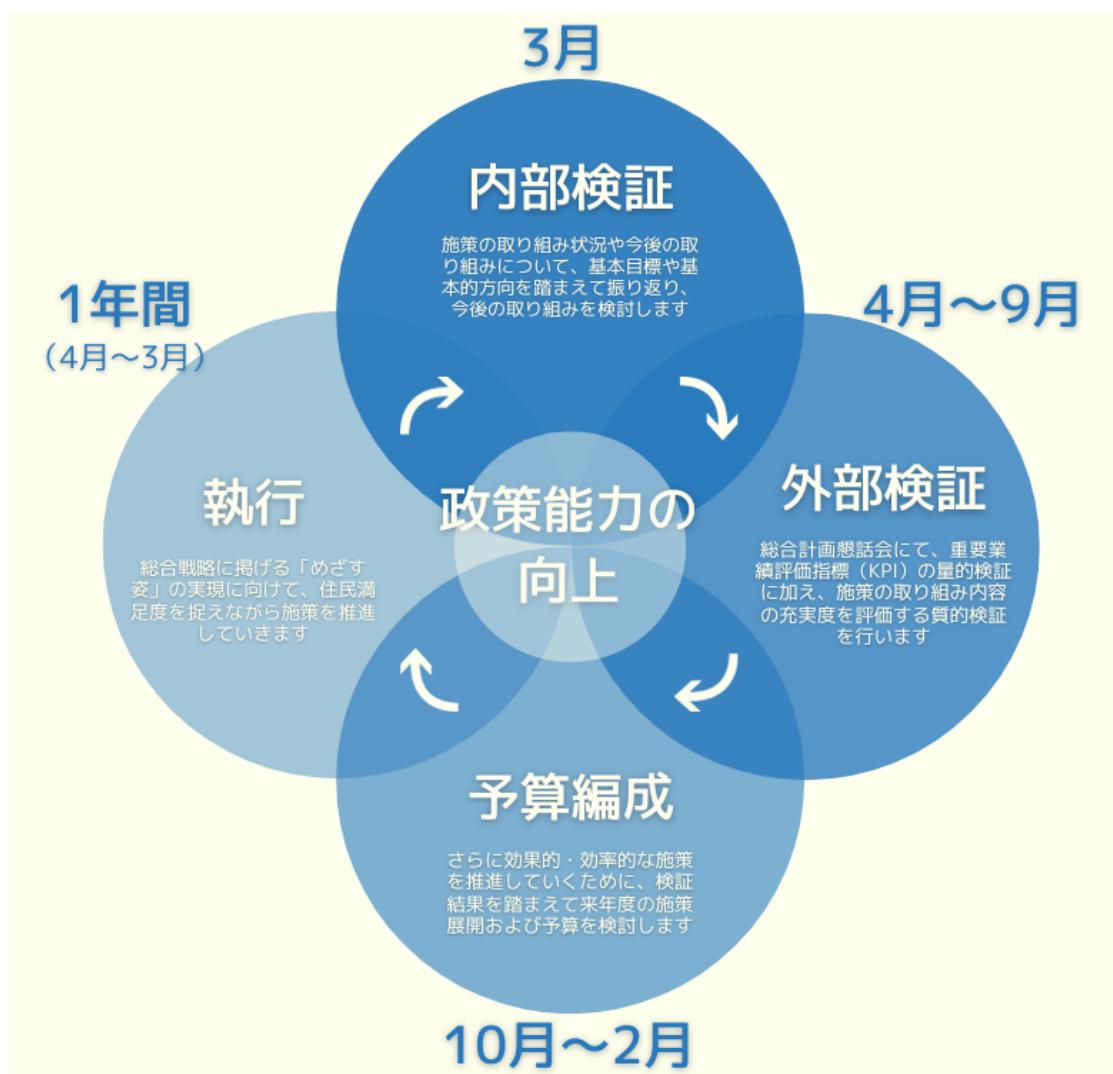
3. ※PDCA サイクルと推進体制

本戦略では、まち・ひと・しごと創生を図るための基本目標を掲げ、基本目標を実現するために取り組みを進めます。

本戦略を進めるにあたっては、実施した施策の成果・進捗などを必要性、有効性、効率性等の観点から検証することに加え、それぞれの取り組みの基本目標、基本的方向を踏まえての取り組み状況を確認します。また、検証結果は適宜、企画立案に反映・改善を行いながら施策を推進するPDCA サイクルを確立します。

検証は、年1回、学識経験者等外部委員で構成する組織で行い、検証結果を公表していきます。

また、本戦略では、基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本目標の達成度や施策の成果を検証するために用います。

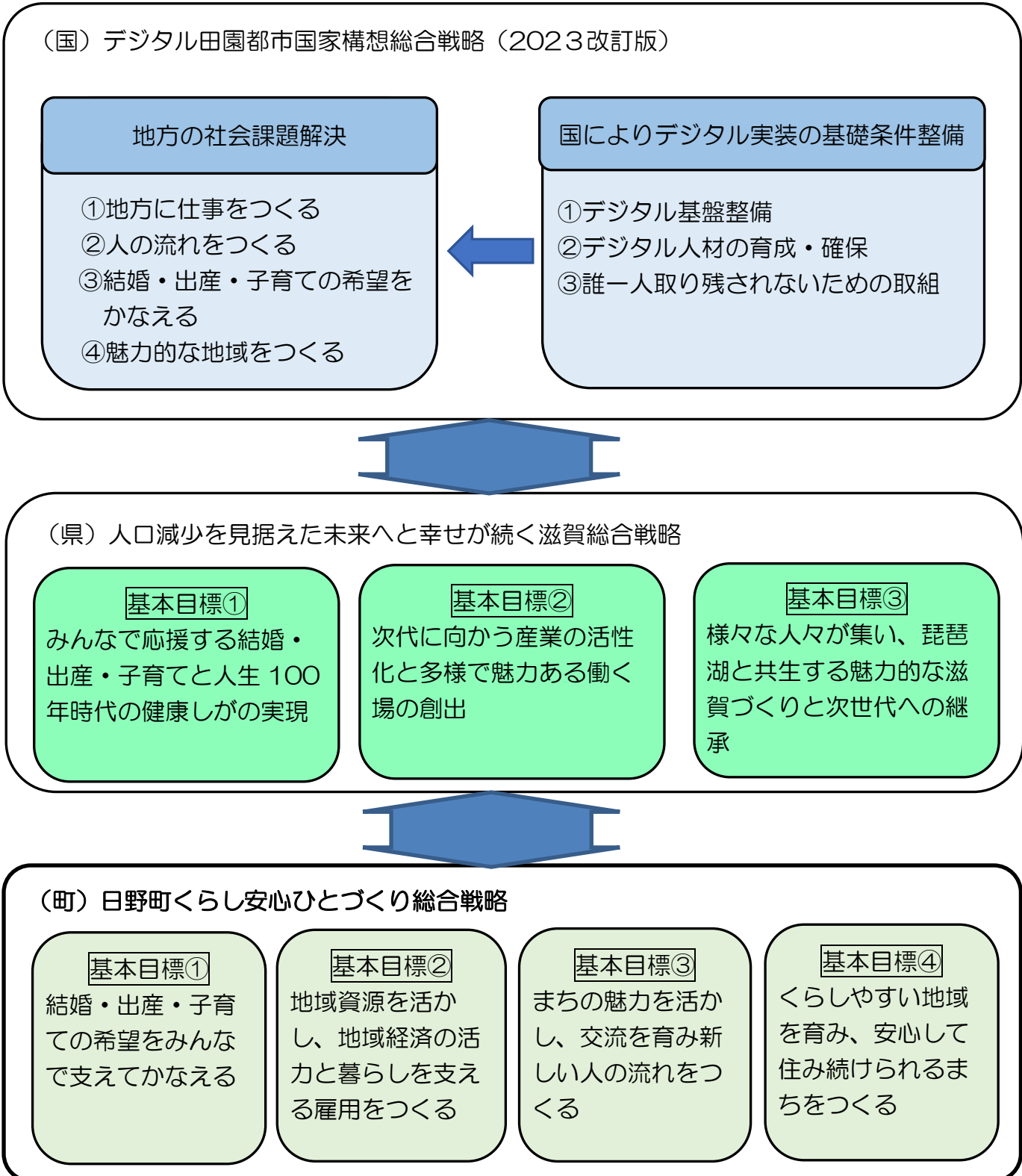


※p.28～「用語の説明」参照。

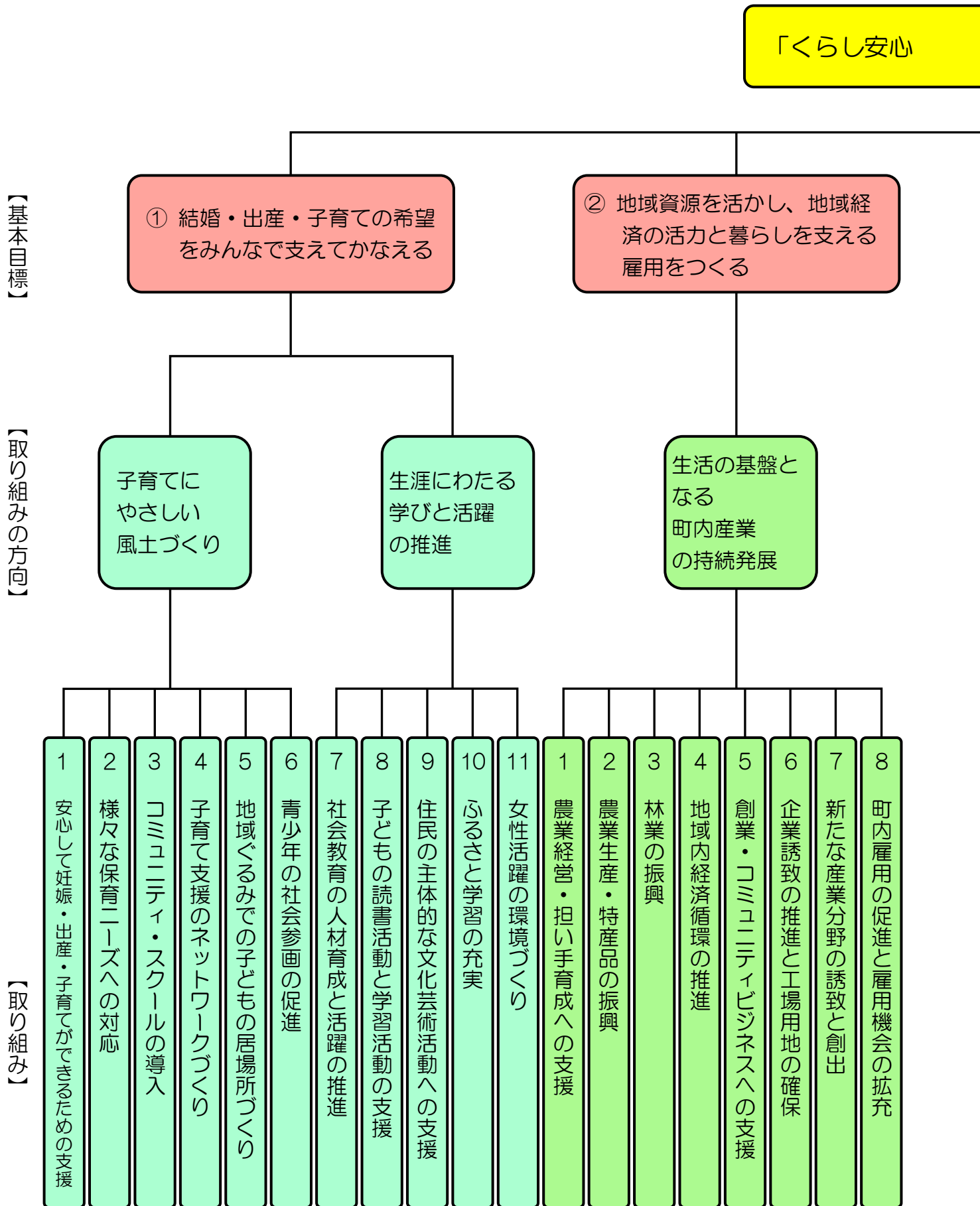
第3章 基本目標と重点化する取り組み

1. 国および県の政策と4つの基本目標

めざす姿を実現するため、また、国および県の政策との連動を図るため、総合戦略に次の4つの基本目標を掲げます。



2. 総合戦略を実現するための重点化する取り組みの体系図



ひとづくり総合戦略」

③ まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる

④ 暮らしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる

まちの魅力を活かした賑わいの創出

居心地のいい都市基盤の整備

住民が主人公の地域形成

健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

人と豊かな自然との共生

災害や危機への備えの強化

- 1 商工業の活性化
- 2 まちぐるみでのおもてなし
- 3 地域資源を活かした体験型観光の推進
- 4 地域の移動手段の充実
- 5 U-Jターン受入の充実
- 6 △リーな発信
地域の活力につながる情報の収集とタイ
- 1 次代を担う人材の発掘
- 2 市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり
- 3 関係人口の創出
- 4 多文化共生の推進
- 5 支え合いの仕組みづくりの促進
- 6 食育・地産地消の推進
- 7 心身の健康づくり
- 8 高齢者のいきがいづくり
- 9 健康づくりと介護予防の一体化
- 10 障がい者の支援体制の充実
- 11 住民のくらしを支える知識・情報の提供
- 12 ごみの減量化の実現
- 13 環境保全の推進
- 14 交通安全対策と防犯体制の推進
- 15 地域防災力の向上

基本目標1. 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる

① めざす姿

地域のつながりを深める中で、結婚から子育てまで、その時々ニーズにあった切れ目のない支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望をもてるまちをめざします。

重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値(R1)	目標値(R7)
出生数(住民基本台帳)過去3年平均	149人	170人

※出生数(住民基本台帳)は、住民基本台帳年報に基づく数値を年度に変換して集計したもの

② 取り組みに関する基本的方向

- 安心して妊娠・出産・子育てができるための切れ目のない支援を図ります。
- 様々な保育ニーズへの対応や子育てサポート等により、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- 地域社会全体で、まちに愛着を持つ子どもを育てるまちづくりを進めます。
- 育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、※ワーク・ライフ・バランスの実現などを図ります。

③ 具体的な取り組み・取り組みごとの重要業績評価指標

No.	重要業績評価指標 (KPI) 指標名	基準値	目標値(R7)	担当部署
1	取り組み	安心して妊娠・出産・子育てができるための支援		
	内容	・地域や関係機関との連携により、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援体制を構築し、母子健康手帳の交付を初めの機会として、健診等の様々な機会を通して個々の親子の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。		
	KPI	母子手帳交付時の面談実施率	R2：100%	100%
2	取り組み	様々な保育ニーズへの対応		
	内容	・保育が必要なすべての子どもに対し、保育サービスが提供できるように取り組みます。		
	KPI	孤立しない子育てサポートの充実 (保育園、幼稚園、認定子ども園、子育て支援施設等利用率)	R1：82%	85%
保育所待機児童数		R1：1件	0件	

※孤立しない子育てサポートの充実(保育園、幼稚園、認定子ども園、子育て支援施設等利用率)は、「保育園、幼稚園、認定子ども園、子育て支援施設等を利用する子どもの数/就学前の子どもの数」により算出

※p.28～「用語の説明」参照。

3	取り組み	※コミュニティ・スクールの導入			
	内容	・地域と学校が共有したビジョンのもとで、地域づくり・教育活動を実践していくため、コミュニティ・スクールの導入を推進します。			
	KPI	地域学校協働活動ボランティア登録数	R1：271人	350人	生涯学習課 学校教育課
	コミュニティ・スクールの実施校数	R2：0校	6校		
4	取り組み	子育て支援のネットワークづくり			
	内容	・住民、関係団体等の相互の連携による地域の子育て支援のネットワークを構築し、地域における子育て支援機能の向上に取り組みます。			
	KPI	※ファミリーサポートセンター会員数	R1：272人	290人	子ども支援課
	子育てボランティア登録者数	R1：24人	25人		
5	取り組み	地域ぐるみでの子どもの居場所づくり			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動が行えるよう、※放課後児童クラブと※放課後子ども教室の両事業を計画的に実施し、児童健全育成事業に取り組みます。 ・地域全体で子どもの成長を支えるため、地域人材の繋がりを促進し地域の教育力の向上を図ります。 ・公民館行事等での多世代交流の推進に取り組みます。 ・第2期日野町子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も需要が見込まれる各種子ども・子育て支援事業について、更なる事業拡充に取り組みます。 			
	KPI	放課後児童クラブ入所人数	R1：369人	500人	子ども支援課
		子育てサポーター数	R1：9人	12人	生涯学習課
6	取り組み	青少年の社会参画の促進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年がボランティア活動や地域活動等に積極的に参加・体験できるよう活動の場や機会の提供に努めます。 ・青年団をはじめとする青少年が活動しやすい環境づくりや人材育成に向けた支援に努めます。 			
	KPI	ミニスポーツ教室参加者数	R1：353人	350人	生涯学習課
	カルチャー教室参加者数	R1：172人	170人		
7	取り組み	社会教育の人材育成と活躍の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育団体が活性化するように支援するとともに新たな人材の発掘や育成に努めます。 ・学習機会と活躍の場づくりの充実に努めます。 			
	KPI	公民館利用者数	R1：86,695人	88,000人	生涯学習課

※p.28～「用語の説明」参照。

8	取り組み	子どもの読書活動と学習活動の支援			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの旺盛な知的好奇心に応えられる魅力的で豊富な図書を準備し、より一層家庭や地域、園や学校、学童保育、子育てサークル等における読書活動の支援に取り組みます。 移動図書館サービスを定期的に幼稚園・保育所・こども園で実施し、家庭での子どもの読書環境の充実に取り組みます。 学校図書館と連携し、読書活動と学習活動の支援に取り組みます。 			
	KPI	授業におけるクラス別小学校図書館使用状況(学校司書認知件数)	R2:27回	52回	図書館
	授業におけるクラス別中学校図書館使用状況(学校司書認知件数)	R2:3.7回	12回		
9	取り組み	住民の主体的な文化芸術活動への支援			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 町民会館わたむきホール虹や公民館等を活用した、町民主体の各種文化・芸術活動の充実を推進するとともに、普段ふれることのできない芸術活動を提供していきます。 町民会館わたむきホール虹・公民館・日野まちかど感応館の文化・芸術活動の連携を強化し、日野町文化協会等の団体とともに、住民が主体的に取り組める文化等の普及を図ります。 少年少女ミニカルチャー教室を通して、子どもの文化芸術活動の充実を図るとともに豊かな人間性を育みます。 			
	KPI	文化祭の参加者数	R1:4,000人	4,600人	生涯学習課
	文化祭の出演者数・出展者数	R1:171団体	180団体		
10	取り組み	ふるさと学習の充実			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校、地域住民・団体と協働し、ふるさと学習、講演・出前講座を拡充させ、郷土意識・文化財保護意識の醸成に努めます。 各家庭で作られてきた日野菜漬けや郷土・伝統料理を大切な文化ととらえ、その伝承と情報発信をまちぐるみで推進します。 			
	KPI	ふるさと学習(学校向け出前講座・展示活動等)実施回数	R1:6回	15回	生涯学習課
	ふるさと学習(地域向け講座・学習会等)実施回数	R1:4回	7回		
11	取り組み	女性活躍の環境づくり			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍支援施設「ぼけっと」において、就労に役立つセミナー等を実施し、職場復帰や新たな就労を考えている女性の就労支援に取り組みます。 仕事と家庭の両立を目指し、ワーク・ライフ・バランスを普及・啓発することで、女性が安心して仕事を継続できる労働環境の整備に取り組みます。 			
	KPI	女性活躍支援施設「ぼけっと」における事業による出産後の女性の復職者の増加数(累計)	R1:8人	27人	商工観光課 企画振興課
	女性活躍支援施設「ぼけっと」における事業による新規就労者数(累計)	R1:1人	27人		

基本目標2. 地域資源を活かし、地域経済の活力と暮らしを支える雇用をつくる

①めざす姿

まちの「たから」である「地域資源」を活かし、住民が主体となって取り組む創業による地域内経済循環の活性化と、既存の取り組みの拡大も含めた雇用の創出をめざします。また、町内の企業の交流と連携を進め、更なる地域経済の活性化をめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値(R1)	目標値(R7)
創業件数（累計）	12件	25件
町内企業への新規学卒就職者の町内在住者比率（過去3年平均）	19.9%	22%

②取り組みに関する基本的方向

- 「地域資源」を活用し、豊富な経験、技術、知識を持った人がつながる機会をつくり、創業と雇用に結びつけます。
- 特産品の安定的な生産・供給体制・販路開拓を支援し、ブランド化による付加価値を付けることで雇用を創ります。
- 地元企業、商工会と連携を図り情報を発信することで、町内雇用の拡大を図ります。

③ 具体的な取り組み・取り組みごとの重要業績評価指標

No.	重要業績評価指標（KPI）指標名	基準値	目標値(R7)	担当部署	
1	取り組み	農業経営・担い手育成への支援			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農家等経営の合理化、生産体制支援の仕組みづくりの促進を実施し、法人営農、集落営農、および新規就農従事者等、意欲と能力のある経営感覚に優れた担い手の確保・育成に取り組みます。 ・集落の事情に応じた集落営農組織等を支援します。 ・貸し手と借り手をつなぐため、農業組合、農業委員会や農地中間管理機構との情報共有を実施します。 			
	KPI	人・農地プランの作成集落数	R2：21集落	25集落	農林課
2	取り組み	農業生産・特産品の振興			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原産日野菜や近江牛、近江米、北山茶等の特産品の安定的な生産・供給体制、販路開拓への支援に取り組むとともに、6次産業化を図り、原種や産地等による地域ブランドとしていくことで付加価値を付け、特産品の振興を図ります。 			
	KPI	インショップ販売額	R2：26,890千円	30,400千円	農林課
		日野菜出荷量	R2：42 t	56 t	
獣肉販売量		R1：805kg	1200kg		

3	取り組み	林業の振興			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用資源が増加していることから、木材搬出を促し世代を超えて持続可能な産業となるよう振興を図ります。 ・未利用人工林の整備を進めます。 ・森林組合等に対して森林施業、木材搬出が実施できるよう林道・作業道整備等の支援を行います。 			
	KPI	町産木材の搬出量	R2：1,380m ³	2,900m ³	農林課
4	取り組み	地域内経済循環の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の消費拡大と地域内経済循環につながるよう、商工会や関係団体と連携し、企業間取引の促進に取り組みます。 			
	KPI	※おさんぽカード利用ポイント数	R1：473万ポイント	500万ポイント	農林課
		住宅リフォーム等促進事業における工事費実績額	R2：329百万円	330百万円	商工観光課
5	取り組み	創業・※コミュニティビジネスへの支援			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し、広報誌、ホームページや各種媒体を活用し「創業塾」や創業支援制度の周知に努めるとともに、創業後も経営等の相談を受ける伴走型支援に取り組みます。 ・コミュニティビジネス等の創業者との交流会を開催し、創業者ニーズの把握に取り組み、施策を展開します。 			
	KPI	創業件数（累計）	R1：12件	25件	商工観光課
6	取り組み	企業誘致の推進と工場用地の確保			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県等の関係機関と連携して情報発信に努め、空き用地への企業立地を促進するとともに、新たな工場用地の確保に向けて、民間企業との連携を推進します。 ・進出企業による町内雇用の促進や地元産品の利用等をはじめとする※社会的責任（CSR）活動等の地域連携を推進します。 			
	KPI	新規企業立地数	R2：1件	3件	商工観光課
7	取り組み	新たな産業分野の誘致と創出			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県、県産業支援プラザ、金融機関等と連携するとともに、新たな産業分野の企業進出にかかる優遇制度の拡充を検討し、誘致を進めます。 ・空き店舗等を活用し、時代の変化に対応した新しい産業創出に努め、※サテライトオフィス誘致等に取り組みます。 			
	KPI	サテライトオフィス等の設置	R2：0件	1件	商工観光課 企画振興課
	サテライトオフィス等施設を利用する企業の数（累計）	R2：0社・団体	6社・団体		

※p.28～「用語の説明」参照。

8	取り組み	町内雇用の促進と雇用機会の拡充			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等関係機関と連携し、町内企業との懇談会や企業協議会、企業訪問等により、町内雇用を促進します。 ・職業安定所等関連機関と連携し、求職者のニーズに基づく雇用機会の拡充を図り、女性や高齢者等の幅広い年齢層に対して就職情報や就労相談の場を提供します。 ・シルバー人材センターも含めた地域雇用の創出と求職者のニーズに沿った就業を支援します。 			
	KPI	町内企業に勤務する従業員のうち町内居住者の割合	R2 : 21.5%	27.0%	商工観光課

基本目標3. まちの魅力を活かし、交流を育み新しい人の流れをつくる

①めざす姿

まちの「たから」を活かし、観光などで「人と人」の出会いの機会をつくり、日野の魅力を伝えることで交流から移住・定住に結び付く、魅力あるまちをめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値(R1)	目標値(R7)
観光入込客数（年間）過去3年平均	623,900人	650,000人
転入者数（住民基本台帳）過去3年平均	777人	780人
転出者数（住民基本台帳）過去3年平均	760人	710人

※転入者数（住民基本台帳）および転出者数（住民基本台帳）は、住民基本台帳年報に基づく数値を年度に変換して集計したものです。

② 取り組みに関する基本的方向

○地域資源を活かした観光や田舎体験等の交流を通じ、日野町に関心を持とうとする関係人口を増やし、住民との交流により、将来の移住につながるような情報発信や事業の拡充を図ります。

○住民に日野町の良さを伝えることで、日野町に生まれてよかった、住んでよかったと思える地域となり、愛着を呼び起こし、その気持ちを育むことにより定住を促進します。

○移住希望者の視点に立ち、日野町での暮らしがイメージでき、移住を後押しできるような情報発信と支援の充実を図ります。

○遊休地や空き地等が、移住と定住につながるよう利活用と情報発信を図ります。

③ 具体的な取り組み・取り組みごとの重要業績評価指標

No.	重要業績評価指標（KPI）指標名	基準値	目標値(R7)	担当部署
1	取り組み	商工業の活性化		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し、大型店にはない商店の強みや魅力を磨き、発信することで、商店や商店街に人が集まり町が活気づくような施策を実施します。 ・商工会と連携し、第三者承継も含めた事業承継に取り組み、事業継続の支援をします。 ・観光施設や地域イベント等への誘客を促進し、※交流人口の創出と賑わいのあるまちづくりを進めます。 ・住宅リフォーム等促進事業の継続により、商工業の活性化を図ります。 ・ふるさと応援寄附制度や観光との連携を通して、地元商業の活性化に取り組めます。 		
	KPI	住宅リフォーム等促進事業による空き家リフォーム助成件数	R2：0件	5件
	ふるさと応援寄附の返礼品額	R2：1,489千円	9,000千円	

※p.28～「用語の説明」参照。

2	取り組み	まちぐるみでのおもてなし			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか等の住民の自主的なイベントを応援するとともに、住民自らがまちのたからに誇りを持ち、その魅力を楽しみながら、おもてなしの心で観光受入に関わる人を増やします。 ・商業面と連携した誘客確保や観光協会等と連携した観光ガイド等観光受入体制の充実を図ります。 			
	KPI	観光入込客数（年間）過去3年平均	R1：623,900人	650,000人	商工観光課
3	取り組み	地域資源を活かした体験型観光の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近江日野商人、自然、歴史文化、町並み等の地域資源を活用した取り組みへの観光誘客を促進します。また、地元商店等と連携した観光の取り組みの促進により、関係人口の増加を図ります。 ・体験型観光については、日野の魅力を生かした体験を推進し、更なる誘致を進めます。また、都市農村交流の意義等を住民に理解してもらえるよう、情報発信に積極的に取り組みます。 			
	KPI	農泊受入人数	R1：3,563人	4,000人	商工観光課
4	取り組み	地域の移動手段の充実			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な公共交通の需要を掘り起こすため、調査・意見交換など実態の把握を進めます。 ・路線バス・町営バス・デマンドタクシーなどの交通インフラの整備をめざし、だれもが社会生活を快適に送れるよう持続可能な公共交通の仕組みを構築します。 			
	KPI	町内の公共交通機関の住民1人あたりの年間利用回数	R1：12.8回/人	14.0回/人	交通環境政策課
5	取り組み	U I Jターン受入の充実			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色ある取り組み等を通じて、子どもたちにまちへの誇りと愛着を持たせ、転出しても継続的に地域と関わることができるつながりづくりを創出します。 ・U I Jターン受け入れの充実が図れるよう、住民への理解を働きかけます。 ・日野町空家等対策計画に基づき、適切な対応に努めるとともに、空き家の利活用の補助制度に取り組みます。 			
	KPI	定住に関する相談件数	R1：22件	27件	企画振興課 建設計画課
	空き家・空き地情報登録制度での移住定住者数（累計）	R1：142人	230人		

6	取り組み	地域の活力につながる情報の収集とタイムリーな発信		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> • 町の様々な取り組みやイベント、おすすめスポット等、町民自らがこの町の良さを知り、発信できるための情報を共有する仕組みづくりに取り組みます。 • 収集した情報を、住民や企業と行政が連携し、※SNSを活用したタイムリーな発信ができるよう仕組みづくりに取り組みます。 		
	KPI	「日野め〜る」の登録者数	R2：3,157人	4,000人
		町ホームページアクセス数	R2：3,065,615アクセス	4,400,000アクセス
				企画振興課

※p.28～「用語の説明」参照。

基本目標4. ぐらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる

① めざす姿

家庭のきずなはもとより、地域の人と人のつながり（きずな）を育み、顔の見える関係のもと、住民が自らぐらしやすい地域をつくり、そのもとで安全で安心して住み続けられるまちをめざします。また、住民の活発な自治活動を持続発展させ、地域課題について、住民が自ら発見し、学び、取り組んでいくまちをめざします。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値(R1)	目標値(R7)
人と人（複数のコミュニティ）をつなぐ場の創出	20か所	30か所

② 取り組みに関する基本的方向

○まちへの愛着や誇りを感じ、地域の課題解決のため、住民それぞれの豊かな経験や知識を活かしながら、次代を担う人材づくりを進めます。

○自ら学びあい、主体的で活発な自治活動につながる、人と人がつながる仕組みづくりを進めます。

○すべての世代が望ましい食習慣を実践するとともに、地産地消を意識した取り組みを進め、地域の食文化や伝統を学ぶための食育を推進します。

○だれもが、健康でいきいきと暮らせるように、生涯にわたり継続した心身の健康づくりを支援します。

○顔の見えるつながりの中で、「困りごとを出し合い、支えあう」など、地域のコミュニティ活動を支援します。

○自治活動を基盤に、地域福祉活動の推進、子育て・介護・防犯・防災・環境保全などの取り組みにより、安心・安全なまちづくりを推進します。

③ 具体的な取り組み・取り組みごとの重要業績評価指標

No.	重要業績評価指標（KPI）指標名	基準値	目標値(R7)	担当部署
1	取り組み	次代を担う人材の発掘		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちへの愛着や誇りを感じ、地域の困りごとを解決するため、住民一人ひとりが社会活動や生活のなかで培ってきた豊かな経験や知識を活かし、共に知恵を出し合い、共に汗をかく人づくりを推進します。 ・ボランティア活動の楽しさ、やりがいを感じてもらえる機会を増やすため、小・中・高等学校や大学と連携し、ボランティア事業、地域づくり事業の開拓と、人材の発掘と育成に努めます。 		
	KPI	まちづくり計画の策定自治会数（累計）	R1：16自治会	25自治会
	公民館利用者数	R1：86,695人	88,000人	

2	取り組み	市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体やボランティア、企業・事業所等多様な担い手による主体的なまちづくりを推進するため、団体同士の交流ができる仕組みを作り、地域の課題解決に向けた、協働のプロジェクトの創出等に取り組みます。 			
	KPI	団体同士の交流の機会の創出（累計）	R2：0回	7回	生涯学習課 企画振興課
3	取り組み	※ <u>関係人口の創出</u>			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町から日野町に関心を持ち、まちの資源を活かした取り組みにより、地域の人との交流により関心が深まり、将来の移住につながるような関係人口の創出に取り組みます。 ・※<u>リモートワーク</u>等の進展に伴い、働き方が多様化するなかで、※<u>二拠点居住</u>や※<u>ワーケーション</u>のようなライフスタイルに対応した取り組みを進めます。 			
	KPI	ふるさと応援寄附の寄附者数	R2：197人	1,200人	企画振興課 商工観光課
4	取り組み	※ <u>多文化共生の推進</u>			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人の方が地域の一員として安心して暮らせるための相談体制づくりと地域づくりのための啓発活動や交流の場づくりに取り組みます。 			
	KPI	「語学講座」の受講者数	R1：23人	30人	企画振興課
5	取り組み	支え合いの仕組みづくりの促進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域での暮らしを守るため、地域の住民みんなで助けたり助けられたりの「おたがいさま」の意識を高め、地域の福祉の関係者が地域福祉を気軽に担える体制づくりを推進するとともに、社会福祉協議会や地区社協等と連携し、助け合いの地域づくりを推進します。 ・生活支援コーディネーターを中心に地域での話し合いに取り組み、地域の商店や民間事業者の協力のもとで、地域の実情に見合った体制の整備に取り組みます。 ・地域住民、多様な関係者とともに、高齢者、障がい者、子ども、子育て家庭、生活困窮者、悩みをかかえる若者等を「丸ごと」支え合う地域づくりに取り組みます。 			
	KPI	ひきこもってしまった人が居場所を通じて就労（福祉就労含む）につながった人数	R2：0人	3人	福祉保健課 長寿福祉課
		ひきこもってしまった人の居場所を利用する人数	R2：5人	7人	
ボランティアの方が障がいのある方と共同で事業を行う回数		R2：0回	1回		

※p.28～「用語の説明」参照。

6	取り組み	食育・地産地消の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まですべての年代の方が望ましい食習慣を実践するとともに、地場産物を活用した取り組みを実施し、地域の食文化や伝統を学ぶための食育に取り組みます。 安心安全な農産物を生産し安定供給できるよう生産者の技術向上の促進に取り組みるとともに、直売所や学校給食への地場農産物の供給拡大が図れるよう農業振興の支援を行います。 子どもや消費者に対して、食育や農業体験等を通じて地産地消への認識と理解を図ります。 安定した地産地消を推進するため、供給体制の確立に向け、町内生産者や関係機関との連携を図ります。 			
	KPI	生活習慣の改善に関心を持っている、または実施している住民の割合（健診アンケートより）	R1：72.6%	75.0%	福祉保健課 農林課
7	取り組み	心身の健康づくり			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康推進員の養成とその活動を支援し、「自分の健康」、「家族の健康」、「地域の健康」へと健康の輪を広げ、住民全体の健康意識を高めていけるよう取り組みます。 健（検）診の実施と生活習慣病を予防し、健康でいきいきと暮らせるよう、住民の健康意識を高め、生涯にわたり継続した健康づくりに取り組みます。 心の健康や精神疾病に関する正しい知識や対策等の普及に努めるとともに、悩んでいる人に寄り添い、かかわりを持つことで「孤立・孤独」を防ぐことができるよう取り組みます。 			
	KPI	特定健診受診率	R1：39.4%	39.9%	福祉保健課
8	取り組み	高齢者のいきがいづくり			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、年齢を重ねても、いつまでも活躍できるよう社会参加が継続できる環境づくりを進めます。 			
		高齢者交流サロン開催団体数	R2：14団体	24団体	長寿福祉課
9	取り組み	健康づくりと介護予防の一体化			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域での介護予防の取り組みを進めるとともに、保健事業と一体となった専門職や住民リーダーとの連携による、健康づくりや介護予防の取り組みを進めます。 			
	KPI	介護予防ボランティア養成数（延べ）	R2：319人	420人	長寿福祉課

10	取り組み	障がい者の支援体制の充実			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人が地域や就労等、社会参加において自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、障がい福祉サービスを拡充します。 障がいのある人の個性やライフステージに応じて、医療や保健、福祉、教育等のサービスを効果的に受けられるよう、東近江圏域障害児（者）サービス調整会議により、総合的な調整を行います。 障がいのある人の地域生活を支える仕組みとして、「相談」「緊急時の受け入れ・対応」「体験の機会・場」「専門的人材の確保・養成」「地域の体制づくり」の機能を備えた拠点の整備を進めます。 			
	KPI	町内グループホームの定員数	R2：29人	44人	福祉保健課
11	取り組み	住民のくらしを支える知識・情報の提供			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民の知る権利、学ぶ権利を保障するため、住民の求める資料の積極的な収集・提供に取り組みます。 図書館の利用が困難な住民へのサービスの充実に取り組みます。 日本語以外の言語の資料を拡充し、誰もが利用できるよう取り組みます。 住民の抱える諸課題に向き合い解決の手助けができるよう、暮らしを支える情報サービスを充実させます。 住民が適切に情報を活用できるよう取り組みます。 			
	KPI	図書館を利用（貸出）した市民の割合	R1：18.4%	19.6%	図書館
12	取り組み	ごみの減量化の実現			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会（※3R）の実現のため、日野町エコライフ推進協議会等の関係団体と連携し、広報や出前講座等によりごみ減量化の啓発に努め、住民意識の向上に取り組みます。 資源回収に対する補助を実施するとともに、生ごみの水切りや堆肥化、プラスチックごみや包装紙等の削減、さらにマイバック持参運動等を推進し、ごみの減量化に努めるとともに、ごみの分別収集を促進します。 家庭から出る廃食油の回収を行い、回収量拡大の啓発に努めます。 			
	KPI	一日一人あたり可燃ごみ量 <small>※可燃ごみ・・・家庭ごみの委託分、資源ゴミを除く</small>	R1：495g	474g	交通環境政策課
	生ごみ処理容器購入件数（年間）	R1：10台	10台		

※p.28～「用語の説明」参照。

13	取り組み	環境保全の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県、関係団体等と連携し、自然環境や野生動物等の保全・保護に努めます。 ・学校や地域、団体と連携した幅広い世代への環境学習を推進し、生物多様性への理解や環境保全の啓発に努めます。 			
	KPI	清掃活動の参加人数	R1：250人	300人	交通環境政策課 建設計画課
	河川愛護事業参加人数	R2：3,870人	3,700人		
14	取り組み	交通安全対策と防犯体制の推進			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・警察、東近江地区交通安全推進会議、東近江地区交通安全協会等と連携し、交通安全教育や啓発を行い、交通安全意識の高揚を図るとともに、住民による、自主的な取り組みを支援します。 ・高齢者に対する交通安全意識を高めるため、シルバーキャラバン隊を委嘱し、街頭啓発、推進大会等の参加を呼び掛けていきます。 ・警察等の関係機関と連携し、危険度の高い通学路や生活道路等の交通安全施設の点検を行い整備に努めます。 ・警察、日野町防犯自治会との連携のもと、各地区の地域ぐるみの自主防犯団体や、学校、PTA等との協働により、人と人のつながりのなかで、顔の見える地域防犯活動を継続し、犯罪のないまちづくりを実施します。 			
	KPI	刑法犯認知件数	R1：55件	55件	交通環境政策課 建設計画課
		消費相談件数	R1：41件	45件	
交通事故件数		R1：40件	21件		
15	取り組み	地域防災力の向上			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難行動要支援者個別計画による避難支援体制の充実に努めます。 ・日野町防災士連絡会や地域の自主防災組織と連携して、防災訓練や出前講座、防災学習会のほか、実践的な訓練等の実施および地域防災マップの作成等主体的な活動を通じ防災意識の高揚を図ります。 ・地域の自主防災組織の設立や活動に対し支援します。 			
	KPI	消防団団員数	R2：185人	185人	総務課 建設計画課 福祉保健課 長寿福祉課
自主防災組織の組織数		R2：15組織	25組織		

◆用語の説明

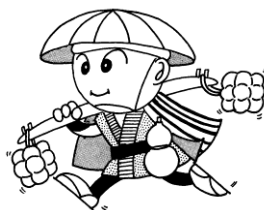
用語	説明
KPI	「重要業績評価指標」という意味の英語「Key Performance Indicator」の略語であり、目標の実現にあたって、業務の進捗状況や成果の評価に用いる指標のこと。
Uターン	地方から都市へ移住したあとに再び地方へ移住するUターン、地方から都市または都市から地方へ移住するIターン、地方から都市へ移住したあとに地方近くの中規模な都市へ移住するJターンの総称のこと。
超高齢社会	65歳以上の人口の割合が全人口の21%以上を占めている社会のこと。
PDCAサイクル	Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。
ワーク・ライフ・バランス	やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。
コミュニティ・スクール	学校と保護者や地域の人たちとともに知恵を出し合い、学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めるための仕組みのこと。学校運営に地域の声を積極的に生かすことで、地域と一体になって特色ある学校づくりを進めていくことができる。
ファミリーサポートセンター	子育ての手伝いをしてほしい人（依頼会員）と子育てのお手伝いができる人（協力会員）が会員登録し、センターのアドバイザーが橋渡し役となって、会員同士が子育てを応援しあう組織のこと。
放課後児童クラブ	小学校および特別支援学校小学部に就学している児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、家庭に代わる生活の場を確保し適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的としている場のこと。学童保育所。
放課後子ども教室	子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、学習支援員（地域住民）の協力のもと、子どもたちに勉強やスポーツ等、地域住民との交流の機会が提供されている。
おさんぽカード	日野町商業協同組合が発行するカードのこと。組合加盟店での商品の購入や飲食等によりポイントがたまる。
コミュニティビジネス	地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、やがてビジネスとして成立させていくことであり、地域コミュニティの元気づくりの事業活動のこと。

用語	説明
社会的責任（CSR）	収益を上げ、法令を遵守するだけでなく、人権や環境問題への配慮、地域社会への貢献を行うなど、企業が市民として果たすべき責任のこと。
サテライトオフィス	企業本社や団体の本庁舎・本部から離れたところに設置されたオフィスのこと。
交流人口	定住人口とは異なり、通勤、通学、文化、スポーツ、買い物、観光などの人々の交流により、地域の活性化に結びつく人々のこと。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略語であり、友だちなどと繋がり、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的に多様に関わる人のこと。
リモートワーク	従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。
二拠点居住 （二地域居住）	都会に暮らす人が、一年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすこと。
ワーケーション	「ワーク（work）」と「バケーション（vacation）」を組み合わせた造語であり、観光地やリゾート地でリモートワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。
多文化共生	国籍や民族の異なる市民同士が互いに違う文化を尊重し合いながら対等な関係で共に生活していくこと。
3R	ごみの発生や資源の消費をもとから減らすこと（Reduce）、繰り返し使うこと（Reuse）、資源として再び利用すること（Recycle）の総称。

日野町のキャラクター



「氏郷くん」



「天秤ぼうや」



原産日野菜キャラクター
「あのなひのな」



「クリンとキコロ」



第2期日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

令和3年3月

令和6年3月改訂

日野町 企画振興課

〒529 - 1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

電話：0748 - 52 - 6552

F A X：0748 - 52 - 2043
